

継続教育の一環として情報共有の体制の構築

継続教育の一環として情報共有の体制の構築

I. 地域活動支援の実施概要・実施状況

1. 情報共有の実施概要・実施状況

(1)実施の目的

継続教育による森林総合監理士の技術水準の維持・向上、新たな課題への対応や先進的な地域活動の支援を目的として、情報共有・意見交換体制の構築(ネットワークづくり)を行った。

情報共有・意見交換の手法として、対面型とインターネット等遠距離型の2つのタイプに分け、実施した。前者については、森林総合監理士等が先進的な地域活動を実施するために必要な技術情報を入手できるよう、森林総合監理士・林業普及指導員が多く集まる場において、活動を支援する講義と意見交換を行った。後者については、森林総合監理士活動を見える化し、森林総合監理士を活用する者に対しては森林総合監理士のPRを、また、森林総合監理士に対しては優良事例の波及やモチベーションアップを目的として、2つのホームページを作成した。

(2)実施内容・実施状況

①対面型情報共有(ネットワーク)

対面型情報共有(ネットワーク)として、全国林業普及指導職員ブロックシンポジウムの機会をとらまえ、中国・四国ブロック及び九州ブロックにおいて、地域活動支援とネットワークづくりの呼びかけを行った。地域活動支援の講義内容については、森林総合監理士活動を行う上で直面する地域課題解決のツールとして位置付け、地域の先進的課題についての講師案を複数選定し、各ブロックが選定の上実施した。概要は以下のとおりである。

ア 中国・四国ブロック実施状況(154頁参照)

イ 九州ブロック実施状況(155頁参照)

②遠隔型情報共有(ネットワーク)

遠隔型情報共有(ネットワーク)として、以下の2つのホームページを作成した。

ア 『森林総合監理士PRサイト「森林総合監理士がお役に立ってます」』(キャプチャー画面は162頁参照)

○対象

- ・森林総合監理士を活用する者(山林所有者、素材生産業者、木材流通・加工業、市町村担当者、消費者、教育機関等)

○主旨

- ・森林総合監理士が、どのような形で地域で活用できるかということをイメージできる情報を提供し、森林総合監理士の需要を喚起する。

○構成

- ・利用者の対象ごとに活用の呼びかけ(森林所有者、素材生産業者等)
- ・森林総合監理士(フォレスター)とは
- ・あなたの地域の森林総合監理士(林野庁サイト)
- ・森林総合監理士(フォレスター)の活動モデル紹介
- ・用語辞典
- ・森林・林業情報源

- ・関連情報リンク

イ 『森林総合監理士ネットワークサイト』（キャプチャー画面は 164 頁参照）

○対象

- ・森林総合監理士の登録者限定（ログイン制）

○主旨

- ・優良事例の共有や情報・意見交換の場を提供する。

○構成

- ・全国の活動からヒントを得る（全国林業普及指導職員活動事例集から約 240 事例）
- ・森林管理局での地域課題への取り組み
- ・研修関係の蓄積情報（平成 23～28 年度に実施された森林総合監理士にかかわる研修関係の蓄積情報（約 290 名の講師、フィールド））
- ・全国のネットワーク、連絡先
- ・その他のお役立ち情報
- ・7ブロックごとのコンテンツ（2ブロックのみ自由投稿機能解放）

○森林総合監理士ネットワークサイト登録者数

271 名（1 月 31 日時点）

- ・ブロック別登録者数

	北海道	東北	関東	中部	近畿中国	四国	九州	合計
登録者数	38	24	45	44	61	7	52	271

- ・区分別登録者数

	都道府県	国	市町村	合計
登録者数	239	30	2	271

①対面型情報共有(ネットワーク)

ア 中国・四国ブロック実施状況

地域活動支援 実施報告書(中国・四国ブロック)

1 日程・会場 平成29年9月15日(金)10:15~12:00
ひろしま国際ホテル(広島県広島市)

2 参加者数:52名
(県職員46名、森林管理局職員6名)

鳥取県	5名	島根県	3名	岡山県	1名	広島県	21名	山口県	3名
徳島県	3名	香川県	3名	愛媛県	4名	高知県	3名	森林管理局	6名

3 実施概要

○実施状況、参加者の様子など

- ・始めに、全国林業改良普及協会から今年度の事業概要と、この後の講演内容の関連性を説明した。その後、中部大学竹島准教授から「森林調査を取巻く諸状況 ~ICT/IOTの最近の動向から」を講演いただいた。
- ・講演内容は、森林総合監理士や林業普及指導員が地域で活動をしていくうえで必要な情報が多く、動画による説明も盛り込まれていることから、参加者は熱心に聞き入っていた。
- ・講演後は、参加者から質問を受け付け、竹島准教授から質問の回答を含め、補足説明をいただいた。
- ・その後、再度、全国林業改良普及協会から講演を受け、ネットワーク構築の目的、「森林総合監理士ネットワークサイト」を開設すること及びサイトの内容を説明し、多数の森林総合監理士がサイトに登録を行うことを呼びかけた。
- ・最後に、林野庁からネットワークづくりの意義と呼びかけ、森林総合監理士自らが継続教育を行っていくことを説明した。

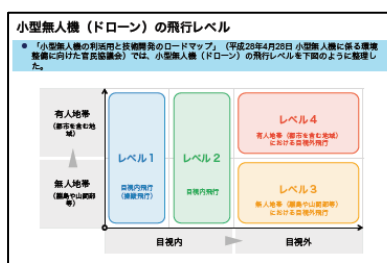
○講演の概要(主な項目)

- ・林業とあるべき森林情報の形とは
林業経営・森林管理・森林経営のあり方、森林情報の階層構造・費用対効果
- ・最近耳による横文字と林業との関係(ICT、IOT、AR、AI、M2M等)
- ・林業振興の鍵:森林在庫
森林調査を取巻く技術の動向(航空レーザー、ドローン)、技術の方向性を考えるヒント(ドローン動画等)、最近感じている森林調査を巡る最適解

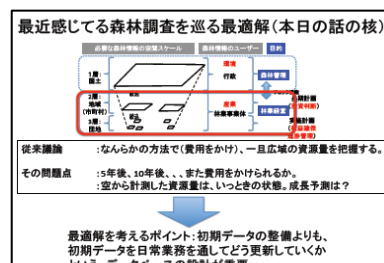
4 記録写真



外部講師による講演



外部講師のパワーポイント資料(部分表示)



外部講師のパワーポイント資料(部分表示)



参加者からの質問



事務局によるホームページによるネットワークづくりの説明



林野庁による森林総合監理士ネットワークづくりの呼びかけ

①対面型情報共有(ネットワーク)
イ九州ブロック実施状況

地域活動支援 実施報告書(九州ブロック)

1 日程・会場 平成29年10月27日(金)9:30～12:00
長崎タクシー会館(長崎県長崎市)

2 参加者数:42名
(県職員33名、森林管理局職員9名)

福岡県	3名	佐賀県	3名	長崎県	17名	熊本県	3名	大分県	4名
宮崎県	1名	鹿児島県	1名	沖縄県	1名	森林管理局	9名		

3 実施概要

○実施状況、参加者の様子など

- ・始めに、全国林業改良普及協会から今年度の事業概要と、この後の講演内容の関連性を説明した。その後、北信州森林組合堀澤課長から「地域集約化とICT活用による効率化」を講演いただいた。
- ・講演内容は、森林総合監理士や林業普及指導員が地域で活動をしていくうえで、ICTの活用は重要になることから、参加者は熱心に聞き入っていた。
- ・講演後は、参加者から質問を受け付け、堀澤課長から質問の回答をいただいた。
- ・再度、全国林業改良普及協会から、講演を受け、ネットワーク構築の目的、「森林総合監理士ネットワークサイト」を開設すること及びサイトの内容を説明した。
- ・その後、林野庁からネットワークづくりの意義と呼びかけ、森林総合監理士自らが継続教育を行っていくことを説明した。

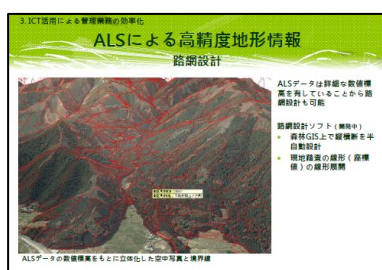
○講演の概要(主な項目)

- ・地域集約化と計画生産体制の構築
森林GISの活用と情報連携、境界明確化によるマーケティング、組織体制の改編
- ・流通効率化と直送体制の構築
北信木材センターを核とした近隣事業体との共同出荷体制、出材情報の自動集計管理
- ・ICT活用による管理業務の効率化
航空レーザ計測(ALS)データの活用、ALSデータ解析による資源量把握、事業管理システムの導入による省力化

4 記録写真



外部講師による講演



外部講師のパワーポイント資料(部分表示)



外部講師のパワーポイント資料(部分表示)



事務局によるホームページによるネットワークづくりの説明



事務局のパワーポイント資料(部分表示)



林野庁による森林総合監理士ネットワークづくりの呼びかけ

Ⅱ. 総括

継続教育による森林総合監士の技術水準の維持・向上、新たな課題への対応や先進的な地域活動の支援を目的として、情報共有・意見交換体制の構築(ネットワークづくり)について、対面型とインターネット等遠距離型の2つの手法に分け実施した。

1. 対面型情報共有(ネットワーク)

今年度は、全国林業普及指導職員ブロックシンポジウムの機会をとらまえ、中国・四国ブロック及び九州ブロックにおいて、地域活動支援とネットワークづくりの呼びかけを行った。参加者数は各40～50名程度あり、「地域活動支援」の講義内容は、「森林調査を取巻く諸状況～ICT/IOTの最近の動向から」と「地域集約化とICT活用による効率化」という、全国的に見ても今日的な課題であり、講義の内容を各ブロックに選択式にすることで、より地域の課題と合致し、森林総合監理士活動を行う上で直面する地域課題を解決するための情報共有としては、意味のあるものとなったと考えられた。他方、参加者の質問内容や質疑応答の様子等から、担当業務内容と講義の内容が合わない者が一定数いたことも推察された。今後は、より深度の深い情報共有と「ネットワークづくり」にステップアップできる、参加型の情報・意見交換の手法を検討する必要がある。

2. 遠隔型情報共有(ネットワーク)

森林総合監理士活動の見える化をねらいとし、森林総合監理士を活用する者対象の『森林総合監理士PRサイト「森林総合監理士がお役に立ってます」』と、森林総合監理士の登録者限定の『森林総合監理士ネットワークサイト』を作成した。

『森林総合監理士PRサイト「森林総合監理士がお役に立ってます」』は、森林総合監理士活動をPRし、地域での森林総合監理士の需要を喚起する目的として作成した。活動モデルの紹介や対象者(山林所有者、素材生産業者、木材流通・加工業、市町村担当者、消費者、教育機関等)ごとに森林総合監理士の活用の呼びかけをまとめた初めてのサイトであり、より広い層に森林総合監理士活動を普及・啓発できた意義は大きい。今後も、インターネットや各媒体を活用し、継続的に森林総合監理士活動をPRしていく必要がある。

『森林総合監理士ネットワークサイト』は、今年度は情報共有の役割を主として、森林管理局での地域課題への取り組みや全国林業普及指導職員活動約240事例等の全国の先進的・優良事例、平成23～28年度に実施された森林総合監理士にかかわる研修関係の蓄積情報(約290名の講師、フィールド)など、森林総合監理士活動に活用できる情報を充実させた。登録者数は1月31日時点で271名あり、登録時点に集めた意見から、活動内容・先進事例共有、情報・意見交換への要望と期待が高いことがうかがえた。また、事業開始時点には計画していなかったが、登録者が自由に情報やコメントを投稿できる機能を、試行的に2ブロックのみ解放した。事務局からの案内のメール等、登録者がサイトにアクセスしやすい工夫を考えたが、自由投稿・コメントの数が想定より少なかったことが課題である。